

エマージング・プラス・成長戦略コース

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第145期(決算日2023年9月11日) 第146期(決算日2023年10月10日) 第147期(決算日2023年11月10日)
第148期(決算日2023年12月11日) 第149期(決算日2024年1月10日) 第150期(決算日2024年2月13日)

作成対象期間(2023年8月11日～2024年2月13日)

第150期末(2024年2月13日)	
基準価額	2,617円
純資産総額	3,025百万円
第145期～第150期	
騰落率	5.9%
分配金(税込み)合計	140円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング・プラス・成長戦略コース」は、2024年2月13日に第150期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式(預託証券を含みます。)および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641588>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

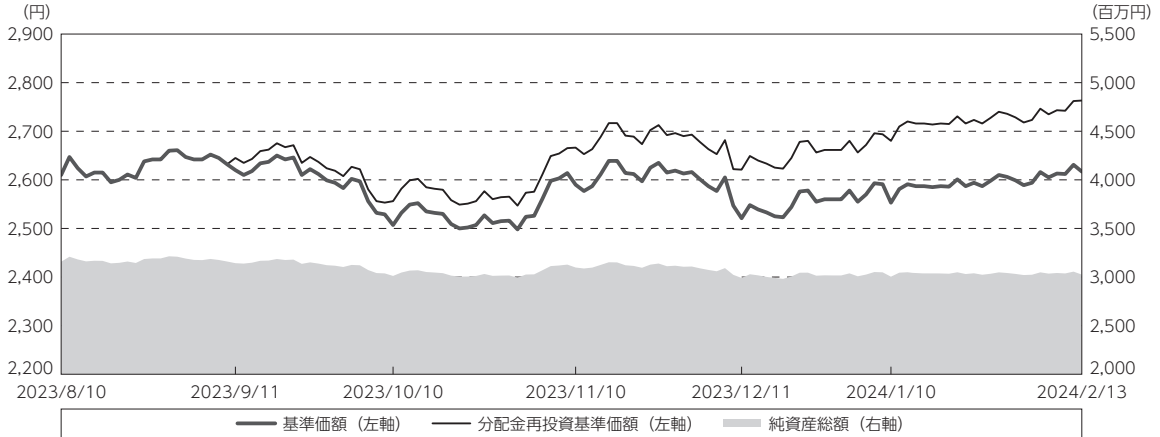
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年8月11日～2024年2月13日)



第145期首：2,610円

第150期末：2,617円 (既払分配金(税込み):140円)

騰落率：5.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年8月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国のハイ・イールド社債、高配当株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、主要通貨部分について、主要通貨売り、成長通貨買いの為替取引を行なっております。成長通貨については、原則として新興国通貨の中から複数通貨を適宜選定しております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資有価証券からクーポン、配当収入を得たこと。
- ・新興国債券が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新興国通貨が対アメリカドルで下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年8月11日～2024年2月13日)

項 目	第145期～第150期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	11	0.427	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.270)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.035	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.033)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	12	0.462	
作成期間の平均基準価額は、2,584円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

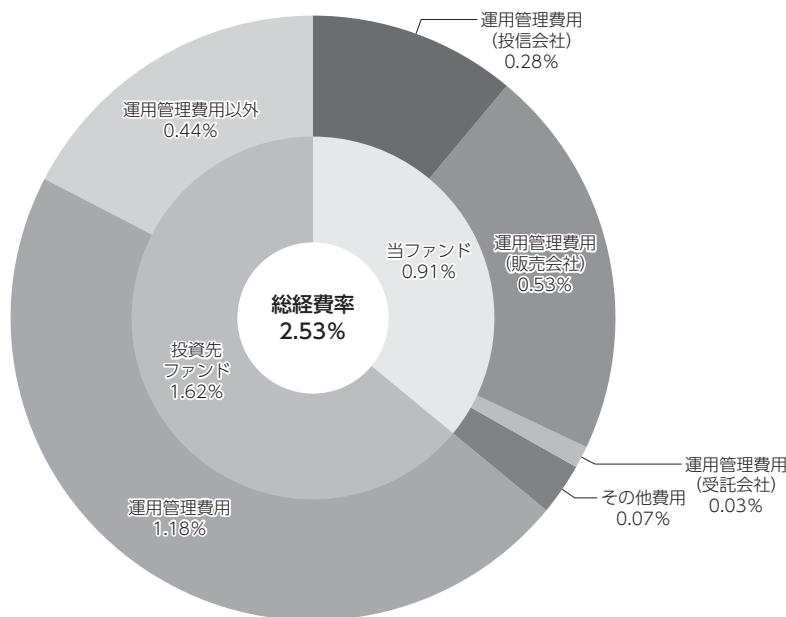
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.53%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.53
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.18
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.44

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月12日～2024年2月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年2月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年2月12日 決算日	2020年2月10日 決算日	2021年2月10日 決算日	2022年2月10日 決算日	2023年2月10日 決算日	2024年2月13日 決算日
基準価額 (円)	4,617	4,212	3,504	3,073	2,492	2,617
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	400	300	300	290
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.9	△ 5.7	△ 4.0	△ 9.1	17.6
純資産総額 (百万円)	8,352	6,942	5,168	3,967	3,065	3,025

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年8月11日～2024年2月13日)

(新興国社債市況)

新興国社債は2023年10月まで軟調に推移したのち、11月から期間末にかけて上昇を継続しました。期間の初めから2023年10月までは、新興国社債は軟調に推移しました。米国連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めが長期化するとの見通しから米国の長期金利が上昇し、アメリカドルが上昇しました。10月にイスラエルとハマスとの間の衝突が勃発したことも新興国社債市場の重しとなりました。

11月以降の新興国社債市場は一本調子の上昇となりました。米国で雇用などの経済指標が弱含み、加えてインフレ上昇圧力の緩和が持続したことから、2022年から続くFRBの連続利上げは2023年7月が最後であり、2024年は従来予想されていたよりも早い段階でかつ大幅な利下げに踏み切るとの見方が広がりました。金融市場はこの動きを好感し、米国および主要国の金利が急低下する一方でリスク性資産全般が騰勢を強めました。年明けの2024年1月には市場の利下げ見通しは行き過ぎとの見方から米国金利は上昇しましたが、米国経済はソフトランディングし、FRBは遅かれ早かれ連続利下げに転じるとの見方は変わらず、期間末にかけてリスクオンの流れが持続し、新興国社債市場も好調を維持しました。

国・地域別ではブラジルが堅調でした。

(新興国株式市況)

新興国株式は期間の初めから2023年10月にかけて下落したのち、11月から12月末に上昇し、期間全体では小幅な下落で期間末を迎えました。新興国社債市場と概ね同様の展開で、米国景気・金融政策・金利が新興国株式市場の動向を左右しました。

国・地域別では上海、香港の株式市場の下落が目立ちました。中国では不動産セクターの問題とそれが個人消費に及ぼす影響への懸念が同国経済の重荷となり、投資家心理が悪化しました。中国政府は不動産セクターの状況改善をめざして住宅購入にかかる規制緩和策を打ち出しました。

(新興国不動産投資信託市況)

新興国不動産は上昇しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月11日～2024年2月13日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス)

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンの最大化をめざしました。

ポートフォリオにおける各資産の組入比率は、概ね債券を5割～7割、株式を1割～3割、不動産を1割～2割、その他（キャッシュなど）を0割～2割としました。また、各資産のうち、主要通貨部分について、主要通貨売り／成長通貨買いの為替取引を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月11日～2024年2月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年8月11日～2024年2月13日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年2月13日
当期分配金	25	25	25	25	25	15
(対基準価額比率)	0.945%	0.987%	0.956%	0.982%	0.970%	0.570%
当期の収益	21	20	22	20	21	15
当期の収益以外	3	4	2	4	3	—
翌期繰越分配対象額	1,153	1,149	1,146	1,142	1,139	1,146

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス)

金融市場はF R Bが2024年に6回利下げすることを織り込んでおり、米国のイールド・カーブ(利回り曲線)は米国景気後退の可能性が50%程度と予想されていることを示しています。ここで思い出されるのが、2022年12月下旬には2023年中の米国景気後退の可能性は70%とみられていたことです。実際には米国景気はプラス成長を続け市場の予想は外れました。信用市場や資金調達市場に明らかな亀裂がない現在では債券市場は非常に高い確率で景気後退を見込んでいられるように思われます。このため経済指標がソフトランディングを示唆し続ければ金利は幾分上昇するとみています。

国債市場とは対照的に株式市場やクレジット市場ではマルチプル(企業価値・株式価値に対する指標の倍率)が拡大し、スプレッド(金利格差)が縮小しており、すでに米国経済のソフトランディングを想定した取引が始まっています。少なくとも、金融緩和が家計や企業のバランスシートへの圧力を緩和し、住宅市場や消費者心理を支える展開を想定した値動きとなっていると言えます。

金融市場は通常、利下げサイクルに先立つ期間に好調に推移する傾向があります。この点は2024年の始まりに予算として割り当てられた資金を投資する必要のある資産配分担当者にも理解されるとみています。2024年の第1四半期はフローに牽引され、クレジットと株式市場は堅調に推移すると予想しています。この追い風はバリュエーション(価値評価)が先進国市場よりもずっと割安な新興国市場の債券・株式市場にも及ぶとみています。

見通しに対するリスクは、地政学と債券の新規発行カレンダーから生じるテクニカルな逆風です。地政学に関しては、イスラエルとハマスとの間の紛争や紅海での小競り合いが金融市場に及ぼす悪影響はこれまでは限定的でした。転機となる可能性があるのは、これまで紛争に巻き込まれることを拒否してきたイランが直接関与に乗り出すことです。債券発行に関しては、多くの国債や社債の発行体が現在の良好な調達環境を利用して今後数週間のうちに資本市場で資金を調達する動きを強めるとみています。急激な債券の流入は投資家の価格選好を強める可能性があるため、発行体はセカンダリー市場に比べて魅力的なプレミアム（上乗せ金利）を投資家に提供する必要がありますが、新発国債・社債は投資家の需要を集めると予想しています。

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざします。また、各資産のうち、主要通貨部分について、主要通貨売り／成長通貨買いの為替取引を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

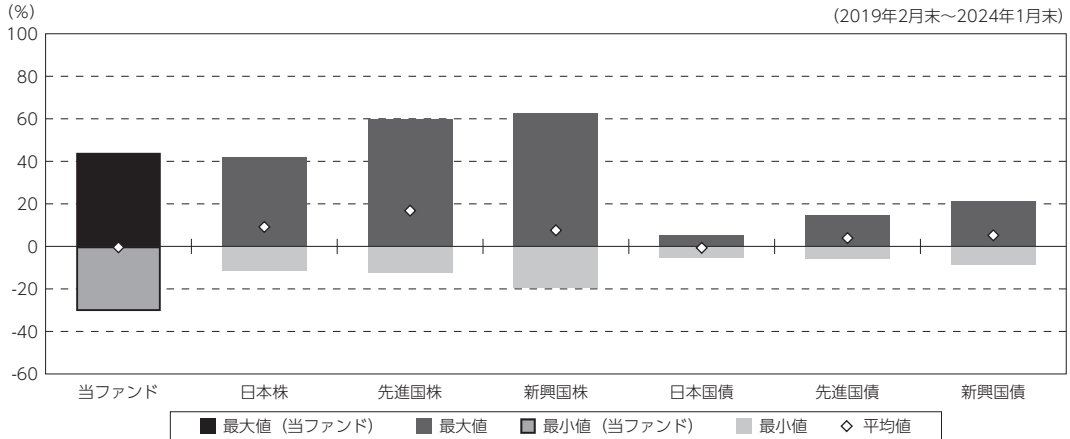
2023年8月11日から2024年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2011年8月31日から2026年8月10日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッドアクティブ・エマージング・カレンシーズクラス」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式（預託証券を含みます。）および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産のうち、主要通貨（米ドルなどG10の国の通貨）部分について、主要通貨売り／新興国通貨買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 30.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.4	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月13日現在)

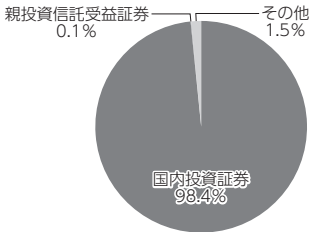
○組入上位ファンド

銘柄名	第150期末
	%
アッシュロア・エマージング・マーケット・ハイールドプラス・ファンド・リミテッドアクティブ・エマージング・カレンシーズクラス	98.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

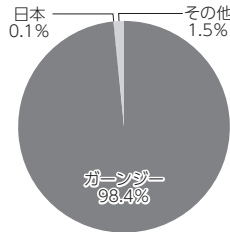
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

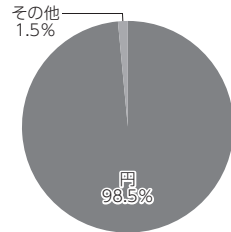
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

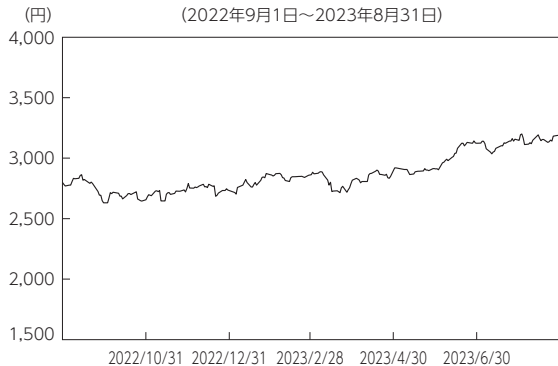
項目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
	2023年9月11日	2023年10月10日	2023年11月10日	2023年12月11日	2024年1月10日	2024年2月13日
純資産総額	3,142,767,793円	3,011,492,190円	3,098,155,871円	2,990,622,727円	3,003,795,031円	3,025,515,801円
受益権総口数	11,996,453,874口	12,010,065,701口	11,963,599,236口	11,863,779,798口	11,766,259,519口	11,560,636,448口
1万口当たり基準価額	2,620円	2,507円	2,590円	2,521円	2,553円	2,617円

(注) 当作成期間（第145期～第150期）中における追加設定元本額は252,454,586円、同解約元本額は788,047,388円です。

組入上位ファンドの概要

アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月1日～2023年8月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2023年8月31日現在)

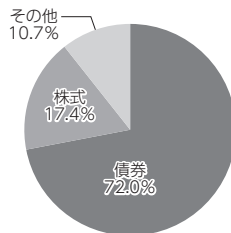
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Banco do Brasil SA 9% FRN	債券	アメリカドル	ブラジル	6.0%
2 C&W Senior Financing DAC 6.875%	債券	アメリカドル	パナマ	5.3%
3 Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV 6.75%	債券	アメリカドル	イスラエル	4.5%
4 DP World Ltd 6.85%	債券	アメリカドル	アラブ首長国連邦	3.9%
5 NBM US Holdings Inc 7%	債券	アメリカドル	ブラジル	3.6%
6 MTN Mauritius Investments Ltd 6.5%	債券	アメリカドル	南アフリカ	3.1%
7 China Vanke Co Ltd Class H	株式	香港ドル	中国	2.8%
8 Gold Fields Orogen Holdings BVI Ltd 6.125%	債券	アメリカドル	南アフリカ	2.2%
9 Dar Al-Arkan Sukuk Co Ltd 6.75%	債券	アメリカドル	サウジアラビア	2.2%
10 Altice Financing SA 5.75%	債券	アメリカドル	イスラエル	2.0%
組入銘柄数		113銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

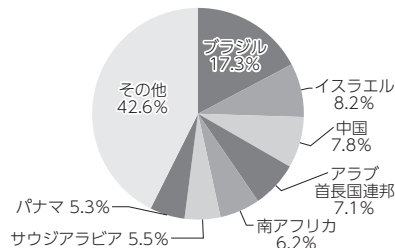
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

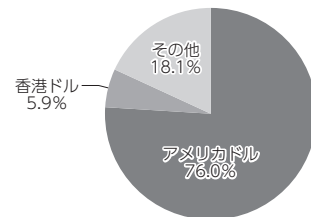
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



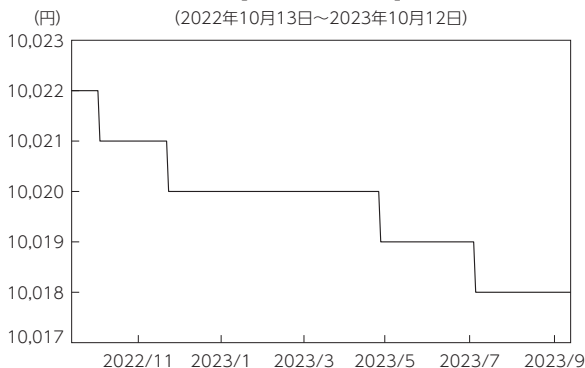
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,019円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。